

デジタルアーカイブを用いた終戦前後の 日本語教育史研究

— 木村宗男を中心に —

田中 祐 輔

一 はじめに

本研究は、近年発達が著しいデジタルアーカイブを用いた日本語教育史の考察を行うものである。具体的には、NARRAアメリカ国立公文書記録管理局デジタルアーカイブ・国立公文書館デジタルアーカイブ・国立国会図書館デジタルコレクション・国立国語研究所データベース・NHKアーカイブス・ジャパンアーカイブズを主軸に公文書や記録を取得し、史実に関わる一次資料・二次資料などの文献資料で傍証を得ながら、終戦前後の日本語教育を描き出すものである。

一ー アーカイブの展開と日本語教育

アーカイブとは、公文書や古文書そのもの、あるいは、公共性や歴史的価値をもつ資料を保存・管理する施設や機関、事業を意味するとされる。用語としては「保存記録」としての利用と「記録保存館」としての利用とが見られる。また、デジタルアーカイブとは「図書・出版物、公文書、美術品、博物館、歴史資料等公共的な知的資産をデジタル化し、インターネット上で電子情報として共有・利用できる仕組み」とされる。①以上から、本研究では、デジタルアーカイブを、資料の保存・閲覧のために集約されたメタデータ付のデジタル記録群・資料群でインターネット上における利用が可能なものと定義する。

日本語教育史分野におけるデジタルアーカイブの活用や研究は主に三つの流れに分けることができる。第一に、日本語教育に関わるデジタルアーカイブそのものを構築する取り組みである。内閣官房 beyond 2020 認定事業である『世界の日本語教育の振興を目的とした映像アーカイブ事業』³⁾では、一九四五年から二〇四五年までの百年の日本語教育の歴史にまつわる史資料を収集・保存する取り組みが行われている。具体的には、日本語教育の展開に影響を与えた出来事に関する資料や、日本語教育の推進に寄与した人物に関わる資料、教材、授業ノート、日誌、日記、信書、映像、写真など、既往の資料館に保管されることの少ない史資料が収集・保存され、研究倫理と法令に基づき公開が可能となったものは公開が進められている。また、東京外国語大学国際日本研究センター(二〇一七)『戦前・戦中・占領期日本語教育資料(長沼直見文庫)』⁴⁾では、学校法人長沼スクールより東京外国語大学に寄贈された戦前・戦中・占領期の日本語教育関連資料が保存され公開されている。⁵⁾

第二の流れは、既往のデジタルアーカイブや、そこに所蔵された資料を分析しようとする取り組みである。例えば、田中(二〇二二)では、デジタル歴史学をテーマに、アーカイブ研究の変遷やデジタルアーカイブの構築方法について述べた上で、日本語教育の将来ビジョン策定に資する基礎的資料拡充のための映像アーカイブ研究について論じられている。⁶⁾

第三の流れは、デジタルアーカイブに保管されている情報を

日本語教育の実践に活用するものである。橋本・若菜(二〇〇九)では、日本事情・日本文化に関する資料や情報をデジタルアーカイブ化し教育利用することの可能性が論じられている。⁷⁾

なお、本研究では影山(二〇一五)と同様に「デジタルアーカイブ」を、デジタルデータの複製にメタデータを付与したものの(デジタル二次資料)ととらえ⁸⁾る。そのため、純粹にインタビュ映像の記録や公開を行うという意味で「アーカイブ」という用語が用いられるケースや、学習者の発話や言語データを集約・保存するという意味で「アーカイブ」という用語が用いられるケース、日本語教育関連文献や教材のデジタルファイルを集約・保存するという意味で「アーカイブ」という用語が用いられるケースなどについては、いずれも日本語教育の実践と研究に大変意義深いものであるものの、本研究におけるデジタルアーカイブの定義には含まれないものとする。

一― 複数のデジタルアーカイブを用いた研究

これまでのデジタルアーカイブを活用した日本語教育研究、および、日本語教育史研究では、日本語教育関係のデジタルアーカイブそのものを構築する取り組みや、特定のデジタルアーカイブに着目した考察を行うもの、あるいは、デジタルアーカイブを教育利用するものがあるが、複数のデジタルアーカイブを調査対象とし、総合的に日本語教育史を考察する研究は管見の限り十分には行われていない。また、研究資料の収集方法の一つとして副次的にデジタルアーカイブを活用する事例は見られ

るものの、国内外のデジタルアーカイブを、日本語教育に関わるテーマやトピックにて調査し、史資料を収集・考察する取り組みは少ない。後述する各種デジタルアーカイブの収録資料点数やカバーする歴史的な事象は日々増加・広範囲化しており、国内外に散在する資料を所収する複数のデジタルアーカイブを用いた考察が求められていると言える。

二 問題の所在と研究目的

二一 戦後の基軸となった終戦前後の日本語教育

デジタルアーカイブを用いた総合的考察を行う本研究では、終戦前後の日本語教育に着目する。その理由は主に二点挙げられる。一つ目の理由は、竹本（二〇二〇）が「戦後の日本語教育については、日本語教育関係者の言説分析や国会の発言記録の分析による研究がみられるが、とくに終戦後については分析対象とする資料が少なく、十分な検討がなされていない」と指摘する^①ように、十分な解明が行われていないからである。現在の日本語教育は、必ず何らかの形で過去から現在に至る人々の教育実践や学習、活動の歩みと関わりを持つ。特に、田中（二〇二二）が論じているように、新たな教育内容や施策、今後のビジョンを検討する際には、現行教育が形成された過程を正確に理解していなければ、有効な変化を起こすことができず、かけ声倒れに終わる可能性もある。これから展開される日本語教育について考える場合も「私たちはどのような歩みを経

て来たのか」を理解する必要がある。歴史的な考察は日本語教育の実践や研究、将来ビジョンの構築に欠かすことができない。現在の日本語教育の生成過程を知り未来を志向するために、終戦前後の日本語教育史研究は重要であると考えられるのである。

二つ目の理由は、田中・川端（二〇一八）が指摘するように、終戦後まもない時期の教育内容が今の日本語教育の雛形ともなっており、現状のルーツを探る上でも終戦前後の十分な検討が必要であるからだ。また、後述するように戦後の日本語教育の展開に重要な役割を果たした日本語教育学会は、終戦前後に活躍した日本語教育関係者が協力して設けたものであった。戦後を語る上で、終戦を狭間とした転換をつぶさに把握することが求められている。以上から、本研究では戦後日本語教育の基軸となった終戦前後の日本語教育史研究が必須であると考ええる。

二二 散在する史資料の総合的考察の必要性

日本語教育史研究において、史資料の散逸が問題視されて久しい。吉岡（二〇〇八）は「日本語教材や教授法などの文献・資料が、集中して収集・管理されている機関がないこと、どこにどんな文献・資料があるかという情報も一元化されておらず、必要なときに必要な情報を得るのが困難であるという現状にある」と指摘している。各地で日本語教育に従事した人々が、鬼籍に入られ、日本語教育を担った機関や事業も再編や廃止に至る中で、当事者の手に成る記録の処分・紛失が続いている。

こうした状況の中、各地に残された数少ない資料を探し出し、

日本語教育史の観点から考察する作業がますます重要となつて
いる。今回、対象とするデジタルアーカイブには、これまで認
知されていなかった資料も存在する。散在する史資料の総合的
考察が、求められていると言える。

二二三 木村宗男

以上の問題意識に基づき、本研究では、戦後の日本語教育を
理解する上で、終戦前後の日本語教育研究は必要であると考へ、
これまで分析の対象とされてこなかった史資料を含め複数のデ
ジタルアーカイブから資料収集を行う。具体的な観点としては、
戦後の日本語教育を牽引した一人である木村宗男の終戦前後の
動向を軸に、散在する史資料の収集と総合的考察を行うことと
する。木村は終戦前後に日本語教育に従事し、戦後の日本語教
育の発展に大きな功績を残した人物である。また、自身も後述
する戦中体験から終戦前後の日本語教育に着眼して記録を残そ
うとしており、史資料も残されている。以下に略歴を記す。

一九一一年、広島県広島市生まれ。一九三九年、早稲田大学
文学部英文科卒業。東京府立機械工業学校の英語講師を経て、
一九四三年、文部省南方派遣日本語教育要員養成所（第二次募
集）に応募し採用。派遣教員の養成講習を三週間受講し、陸軍
省の発令（威一一六〇部隊軍属）にて同年九月に門司港から貨
物船あさか丸でフィリピンに派遣。マニラ市役所で日本語教育
に従事した。午前中は、市役所職員向け日本語教室を二クラス
受け持ち、午後は、市役所に隣接していたフィリピン教育省日

本語課での日本語教材作成、また、『ハナシコトバ』（東亜同文
会・一九四一）の指導書の英訳などを行なった。一九四四年九
月二一日の米軍機によるマニラ市への空襲で日本語教室は中断
され、ほどなくして山林での逃避行生活に入った。終戦後、捕
虜となり（七九六二八番）一年三カ月間、収容所で過ごした。
その間、捕虜と米兵との間の通訳や、捕虜収容所の事務、捕虜
の手紙や遺書などの英訳にも取り組んだ。一九四六年十二月に
帰国。一九四七年四月に、杉並区立宮前中学校の英語科教諭と
なるが、一九四九年に長沼直兄に請われ退職し、東京日本語学
校で日本語教育に従事。一九五一年、東京日本語学校軽井沢分
校で日本語教師講習会が開催され、設立されたばかりの京都日
本語学校と神戸日本語学校の教師養成に世話係として参加。そ
の後、毎年開催された本講習会受講者を会員とする日本語教師
連盟を任都栗暁らと結成。一九六〇年、早稲田大学教務課の非
常勤嘱託。一九六一年、後の日本語教育学会の前身となる『外
国人のための日本語教育研究会』の設立に携わり、第一回研究
会を早稲田大学で実施。翌年、『外国人のための日本語教育学会』
設立。一九六三年に早稲田大学語学教育研究所専任講師着任（東
京日本語学校退職）。一九六七年、早稲田大学語学教育研究所
教授。一九八二年、早稲田大学定年退職、名誉教授。一九八五
年から一九八九年まで、日本語教育学会副会長を務めた（会長・
林大）。戦中体験から日本語教育史研究の重要性を説き、
一九六七年、元フィリピン日本語教育要員の追想集『さむばぎ』

た』創刊。一九九〇年、現在の日本語教育研究会の前身となる日本語教育史談会創設。一九九一年、明治書院より編著書『講座日本語と日本語教育 第15巻 日本語教育の歴史』を刊行。戦前・戦中・戦後の日本語教育の記録と検証に取り組んだ。また、一九九八年には、戦時中に派遣されたフィリピンへの援助活動として、イフガオ州アシン川流域に小規模水力発電を設置する会（C A C E P P I）を創設し、代表としても活動した。

一九八一年、勲四等瑞宝章受章。二〇〇五年没。享年九三歳。

木村宗男と日本語教育に関する研究は、木村自身が記録を残し、論文や書籍、対談記録などとして発表されたもの、存命中に、木村へのインタビューが行われたもの、木村の日本語教育活動を対象として考察したもの、などが存在する。いずれも重要な知見を提供するものであるが、木村宗男を通して終戦前後の状況を描き出す研究論文は十分には存在しない。

二四 研究目的

以上から、本研究では、終戦前後の日本語教育史研究に取り組むために、戦後の日本語教育を牽引した木村宗男の動向を追いながら、デジタルアーカイブを用いた散在資料と関連文献の総合的分析を行うことを目的とする。

三 研究の対象と方法

三一 デジタルアーカイブ

本研究が用いるデジタルアーカイブは、N A R A アメリカ国

立公文書記録管理局デジタルアーカイブ・国立公文書館デジタルアーカイブ・国立国会図書館デジタルコレクション・国立言語研究所データベース・NHKアーカイブス・ジャパンアーカイブズである。各デジタルアーカイブを主軸に公文書や記録を取得し、史実に関わる一次資料・二次資料などの文献資料で傍証を得ながら、終戦前後の日本語教育を木村宗男の動向を追いながら描き出すものである。なお、「アーカイブ」という名称が直接用いられていない場合でも「コレクション」「データベース」など、冒頭で述べたデジタルアーカイブの定義に当てはまるものは対象とした。また、ここで挙げられているアーカイブは、本研究で実際に資料を引用したものに限る。

三二 研究方法

本研究では主に次の三つの手法を用いる。第一に、木村宗男本人の口述記録や記述をもとに、終戦前後における木村自身の活動を追う。第二に、その活動や背景に関する史資料を、デジタルアーカイブを用いて探し丹羽（二〇二〇）に基づくメディアと資料の通時的考察を日本語教育史という文脈から行う。そして、デジタルアーカイブを用いて得た公文書や、各種文献で傍証を得ながら終戦前後の日本語教育の様相を描き、また、木村宗男の戦後の活動の根源となった経験や出来事にも目を向けた考察を行う。

四 結果と考察

四一 終戦前のフィリピンへの日本語教育

終戦直前、日本語教育は国内外で展開されていた。国家施策、あるいは、一部ないし全面的に公的な資金が導入されて実施された海外の地域として、台湾、朝鮮、南洋群島、満州国、蒙古自治邦政府、中華民国、香港、樺太、インドシナ、フィリピン、ビルマ、マレーシア、サラワク、ボルネオ、マラヤ、アンダマン・ニコバル諸島、ニューギニアなどが挙げられ、日本語教育／国語教育が行われた。ただし、後述するように、戦局の悪化や、現地の状況の変化によって一九四四年頃には中断や廃止を余儀なくされた地域も複数存在する。本研究では、木村宗男が日本語教育に従事したフィリピンに着眼したい。

木村宗男が日本語教育に関わるようになったのは、一九四三年、文部省南方派遣日本語教育要員養成所（第二次募集）に応募し採用されたことに端を発する。その前年、政府は「南方諸地域日本語教育並普及に関する件」を閣議決定し（一九四二年八月一八日）教材の開発や教員養成に関する方針を定めた。

南方諸地域に対する日本語教育並日本語普及は東亜共栄圏建設上極めて喫緊の事なり、故に政府はその取扱方に關し左の決定をなす

一、日本語教育並日本語普及に関する諸方策は陸海軍の

要求に基き文部省においてこれを企画立案すること

なほ右に關し日本語普及協議会（仮称、訓令による）を文部省に設置し右方策に関する諸般の具体的事項を審議すること

二、南方諸地域の諸学校に於て日本語教育のため使用する教科用図書は陸海軍の要求に基き文部省に於て之を編集発行すること

三、南方諸地域に派遣せらるゝ日本語教育要員は陸海軍の要求に基き文部省に於て之を養成すること

（出典：国立国会図書館データベース）

本決定に基づき、文部省は南方派遣日本語教育要員養成所を設置、派遣日本語教師の募集を行なった。雑誌『教育』（第一一巻第四号・一九四三年4月号・岩波書店）に掲載された石黒修による「南方派遣日本語教師」（二八四～二八五頁）には、当時の状況が記述されている。

第一次フィリピン派遣教師も、今次のもいずれも軍の要望により、その数を揃へるために急募したものである。日本語の教育、普及はあらゆる文化政策の基調をなすもので、宣撫工作と共に場合によれば、むしろ戦争の前にもおこなわれなければならないものであり、戦争がすみ、治安の回復を見るに至った地域では急速（拙速でもよい）を要



図1 『ハナシコトバ 下』 東亜同文会
 (出典：国立国会図書館デジタルコレクション)

するもので、既に前線の兵士、報道班の文学者たちによって、戦ひの進行と共になされて来たところである。現地のすばらしい日本語熱に対しては、さうした兵士や文学者の片手間では応じきれないし、もっと本格的な教育をする必要から教員の派遣を見るに至ったのである。日本語教育に

おいても、重要なのは、第一に人、第二に物であるが、今までのところそのいづれも殆ど用意がなかったということは、当局の怠慢というよりも、国民全般の責任である。

石黒修が述べるように、現地の日本語教育は先にフィリピンに渡った在留邦人（各駐屯部隊の将兵や民間人）が担い、最初の日本語教師はマニラ本願寺の山之内秀雄であった。木村は、東京の学士会館付近に設置された研修所にて養成講習を三週間受講し、陸軍省の発令（威一六〇部隊軍属）にて同年九月に門司港から貨物船あさか丸でフィリピンに派遣された。木村が後年記述した論考によると、マニラでは、市内の公私立小学校、ハイスクール、フィリピン大学などで派遣教員が日本語教育を担当し、教員訓練所、日本語専門学校、官公吏訓練所、官民連絡所、警察官訓練所、市役所などでも派遣教員が日本語教育に従事した。また、フィリピン文部省の日本語課で、図1の『ハナシコトバ』（日本語教育振興協会・一九四二）の副読本を作成したり、『マニラ新聞』のタガログ語・英語・スペイン語・中国語のそれぞれの版に掲載された日本語欄や、週刊『ニッポンゴ』という学習者対象のコラムの解説を執筆したりした派遣教員もいた。軍政監部のラジオ日本語講座も放送された。

当時のフィリピンの日本語教育の様子が、一九四三年放送の「日本ニュース」（日本映画新社）に記録されている（図2）。

共栄圏の共通語、日本語。比島の良い子も熱心に勉強しています。「めぐみさんの前にお母さんがいました。エリザベスさん。」「めぐみさんの前にお母さんがいました。」「よろしい。もう一度。マシモさん。」「めぐみさんの前にお母さんがいます。」「よろしい。皆さん一緒に。」「めぐみさんの前にお母さんがいます。」「席へお帰りなさい。皆さん、こちらをご覧なさい。この方は山本さんです。この方はどなたですか。イケンタさん。」「その方は山本さんです。」「はい、よくできました。この方は中村さんです。山本さんの前にどなたがいますか。はい、マウルさん。」「山本さんの前に中村さんがいます。」「はい、よろしい。皆さん一緒に。」「山本さんの前に中村さんがいます。」

(出典：NHKアーカイブス)

図2に示したように、映像中には黒板の前で解説する日本語教師の姿も記録されているが、現地では教師不足が深刻で教員訓練所が設けられた。ここでは、派遣教員や在留邦人らがフィリピン人教師の養成にあたった。マニラ軍政監部で司政官を務めた内山は、一九四四年に当時の状況を報告している。¹⁹⁾

教員訓練所―学校を再開するには、先生が要る。しかも新しい理念の下に新しい教育をするには、先生の頭を新しくすることが絶対条件である。そこへ、日本語のできる先



図2 1943年「大東亜建設譜」『日本ニュース』

〔出典：NHKアーカイブス〕

生が、一校に少くとも一人は要る。この必要を充すために、マニラに設けられたのが、この教員訓練所である。即ち、各地方から、優秀な先生（フィリッピンの小学校では六割位は女の先生である）を推薦させてマニラに集め、日本語、日本文化、日本歴史、体操、音楽などを三ヶ月或は四ヶ月

問教へることになった。この内、日本語は、内地からの日本語要員や、マニラに、昔から在留される有能の土が数へられ、日本文化、日本歴史はフィリッピン人教師が英語で講義している。

教員訓練所には、小学校教員や日本人警備隊から日本語を学んだ人材などが集められ、主に『ハナシコトバ』を用いた教授法が指導された。本教材は上中下巻で構成され、初版は一九四一年に東亜同文会より刊行された（第二版以降は日本語教育振興会）。現在で言う初級前期にあたる部分を教えることができた。さらに、日本語専門学校も開かれ、通訳や初等学校・中等学校の日本語教員が育成された（戦況の悪化で中断）。日本語教員検定試験も実施され、翻訳文法、作文、読解、会話や身体検査が行われ小学校の日本語教師免許が出されることもあった。

木村は、午前中は市役所での職員への二クラスを受け持ち、午後は、市役所に隣接していたフィリピン教育省日本語課での日本語教材作成、また、『ハナシコトバ』（日本語教育振興協会、一九四一）の指導書の英訳なども行なった。市役所の日本語教室における学習者と教師の関係は授業が継続されている期間と比較的よかったという。近くの公園にでかけたり、海で丸木船に乗ったり、誕生日には、木村の背丈に合わせてオーダーしたカミサが受講生から贈られたりもした。しかし、それも長くは

続かず、戦況の悪化で完全に授業の行えない状況となった。木村は、終戦の前年に起きた出来事を次のように述べている。²⁰

昭和十九年九月二十一日はマニラで防空演習がある日だった。シティーホールで、いつものように『ハナシコトバ』を使って授業をしているときだった、今まで聞いたこともない飛行機の爆音が聞こえてきた。続いて、高射砲の音がする。「今日は防空演習だ」と自分に言い聞かせたとき、窓の外で「アメリカカーノ」というカン高い声がした。一瞬、生徒の市役所職員たちは、身じろぎもせず、視線は私に集中している。私は窓に近寄って空を見上げた。見たこともない飛行機の大群がマニラ市の上空を南から北へ進んでいる。ルネタ公園辺りから高射砲を発射する音が響く。「こりゃ、いけない」と思った。生徒に向かって、「終わりです。」と言った。男女の職員はいっせいに立ち上がって、押し合いながら教室を出ていく。私もその群の中に入って、階段を下り、地下室の入り口までかけおいた。（中略）この日が私の、いや比島日本語教育の終わりの日となった。以後、日本語教員は、比島政務班員として、日本語教育以外の種々の慣れない業務につくことになった。転進に次ぐ転進の苦難はこの日から始まったのである。

この空襲の翌日付で「比島参戦ノ際ニ於ケル帝国政府声明」

が閣議決定され(図3)、政府所信が発表されている。日本ニュースでも「不気味に鳴り渡るサイレン。敵機、来襲。(中略)戦いは激化する。宣戦を布告し、大東亜諸国家と運命を共にせんと誓うフイリピンは、いかなるアメリカの攻撃をも撃退して、最後の勝利へと突進する」(一九四四・NHKアーカイブズ)と報じられている。日本語教師たちは自宅待機が指



図3 比島参戦ノ際ニ於ケル帝国政府声明
〔出典：国立公文書館デジタルアーカイブ〕

示され、以降、木村が市役所の教室に向かうバスが宿舍に迎えに来ることもなくなった。ほどなくして、宿舍警備が命じられ、後にパヨンボン出張所に木村は配置転換になった。そして、米軍が市中に進むにつれ、生活は徐々に、山林へと移されて行つたと語る。以下は一九九五年五月二〇日に日本語教育史研究会で実施されたインタビュー記録である。『日本語教育史論考—木村宗男先生米寿記念論集—』(凡人社)にも文字化されたインタビュー録が掲載されているが、前掲書では一部簡略化されている箇所もあるため、本研究では、当時の記録映像から直接引用する。

逃げるつたつて。家じゃないんですから、こんどは野宿しながら逃げるわけです。昼間は潜んで、夜行動して。また昼間は潜むという状態でしょ。飯も炊けないでしょう。日本の軍隊食は煙が出るんですから。飯盒炊爨というのはアメリカのようにレーションで、パクパクと紙から出してやるわけにいかないでしょう。火を焚かなきゃ飯が食べない。まあ、そうやつて。山の生活を始めまして。

通常の生活は維持できず、逃げ入った山奥で、生死を彷徨う逃避行生活を送ることとなった。NARRAアメリカ国立公文書記録管理局デジタルアーカイブには、木村が勤務していた市役所の倒壊した姿が保存されている(図4)。結局、日本語教育



図4 1945.4.16市街戦で倒壊した市役所
〔出典：National Archives Identifier：204949556〕

が再開されることはなかった。木村は山中での心境を後に次のように書き残している。

ルソン島山岳州の山深いところに分け入って、生還の可能性のない日々を過ごしていたところ、夜になるときままつて雨になった。高い木立から落ちる雨だれの音のほかはな

にも聞こえない暗闇の中で眠れない夜を過ごしたとき、互いにつぶやいたものだった。「内地はどうしているかなあ。なんとかして生きて還りたいものだ。還って、この情況を内地の人たちに知らせたい」と。

四二 終戦

多くの人々が命を失う中、一九四五年八月十五日を迎える一九九五年五月二〇日に語られた内容を以下に引用する。

八月十五日にビラが降ってきて、終戦を知りましたね。「終戦」というようなことでなく「停戦協定」といつてたわけだけれど。その前に、僕らは司令部の割合近くのところ、あの、行動してましたから、いろいろ噂を聞くんです。お互い同士、日本人や兵隊やみんな小休止して、こう、噂を伝えるんですよ。在留邦人の浜本さんという司令部の通訳がいたんです。いい通訳なんですけど。その人が在留邦人の住んでる地区から呼ばれて司令部へ行っただんですが、「おかしいな」と言ってたんですよ。そしたらね、ある兵隊がね、「この間アメリカの将校がね、白旗掲げてね投降してきたよ。向こうさんももうたまんないんだね、ありゃ」とか言ってた。なあに、投降してきたんじゃない、軍使、軍使として来るのに、山下司令部に投稿勧告に、向

こうが投降勧告に白旗掲げて、フィリピン人の兵隊二人連れて来たというんですね。そこで、まあ、浜本さんが、通訳が呼ばれて、「これは何かあるな」と言ったら、砲撃がなくなつて、ピラが降ってきた。それが終戦だったんですね。

木村は最終的に捕虜となり、一年三カ月間、英語を使い時にフィリピンの戦犯事務所などで働きもした。事務所では、いわゆるマニラ軍事裁判（日本のBC級戦争犯罪人に対するアメリカ軍による軍事裁判）の資料作成などが行われ、米軍将校や弁護士に依頼された書類（戦犯に関わるノートや手紙、遺書など）をメモや記録なしで口頭で英訳し、米軍側が記録する作業に取り組んだ（図5は一九四五年十月八日〜一九四七年四月十五日に開廷されたマニラ軍事裁判の様子）。家族は広島市内の夫人の実家で罹災し、子供二人を失っている。また、木村の母は、広島市内で被爆し、一ヶ月後に亡くなった。一九四六年十二月、木村は日本へ移送され、帰国を果たした。

四一三 戦後

木村宗男と同じ日本語要員として一足先にフィリピンに赴いた小出詞子は、その後、戦況の悪化から女性教員のみ先に戻された帰国船で帰国していたが、終戦後の日本語教育のことを「戦と共に、日本語教育などはどこかに吹き飛び、全く縁がきれた」と思い、英語を教えたりして数年がすぎた」と述べ、茨城県

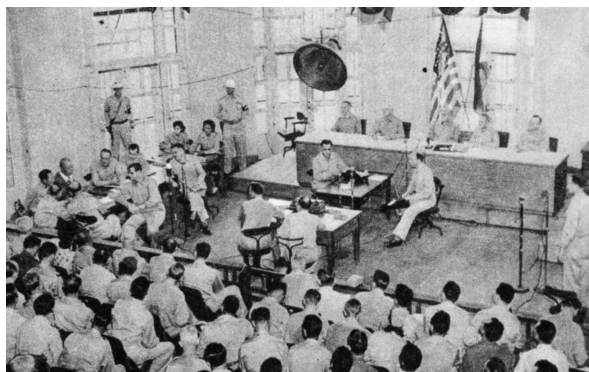


図5 「マニラ軍事裁判のA級戦犯」

〔出典：ジャパンアーカイブズ〕

の鯉淵学園で英語教師として勤務したことを述懐している。木村も帰国後、混乱の中での仕事探しとなり、一九四七年四月に、杉並区立宮前中学校教諭の職を得た。その後一九四九年に、突如として日本語教育に復帰する機会が訪れた。当時の様子を木村は次のように振り返っている。



図6 日本語教育学会専務理事の頃の木村宗男

「せんせいをおたずねします—待遇表現2—」『日本語教育映画 基礎編』

〔出典：国立国語研究所 日本語教育映像教材シリーズデータセット〕

URL : <https://mmsrv.ninjal.ac.jp/evmids/>

一月のある日、突然、長沼先生がG・Iの運転するジープで、代官山のアパートへ訪ねて来られた。そのとき私は留守にしていた。近所の人は私が戦犯で調べられるのではないかと、心配してくれた。そんな時代だった。長沼先生が来られたのは、小川健二さんの推駕だった（中略）四月、

東京日本語学校が創設されて再び日本語を教えることになった。⁽²³⁾

終戦後、組織的な日本語教育を主導したのは、連合国軍、中でも米軍であった。一九四七年には米軍総司令部参謀部に日本地区語学科が発足している。その主任に抜擢されたのが、東京日本語学校の創設者で、木村を東京日本語学校に招いた長沼直兄であった。長沼は、日本語教育振興会（一九四一年文部省内設立）の理事を務め日本語普及事業に従事したが、終戦後の一九四五年十二月に財団法人日本語教育振興会理事長に就任し、理事会にて日本語教育振興会の解散を決定（翌年、財団法人言語文化研究所に移行）、一九四八年に財団法人言語文化研究所附属東京日本語学校を設立し理事長に就任した。東京日本語学校には、木村着任の前年から、フィリピンの一次派遣教員で現地で木村と共に働いた小出詞子らが出た（教頭・高木国栄）。東京日本語学校の設定期は在校生の中心はキリスト教宣教師であった。当時、中国の内戦の影響で日本に多くの宣教師が渡り、都市部などでの日本語教師の増員が必要となった。そこで、一九五一年に、東京日本語学校軽井沢分校において、日本語教師講習会が開催される運びとなり、京都日本語学校と、神戸日本語学校の教師養成が行われた。木村も世話役として参加し、その後、毎年開催された本講習会受講者を会員とする日本語教師連盟を任都栗暁らと結成した。一九六一年、後の日本語教育

学会の前身となる『外国人のための日本語教育研究会』の設立に携わり、第一回研究会を早稲田大学で実施。翌年、『外国人のための日本語教育学会』が設立され、理事や副会長を務めた。一九六三年に早稲田大学語学教育研究所専任講師となり、退職するまで、東京日本語学校での仕事は続いた。

四一四 新しい時代の日本語教育にかけた想い

木村は帰国後、一時的な仕事を除き、日本語教育を専門として生涯を終えたが、もう一つ、取り組んだライフワークがあった。それは、フィリピンの復興支援と戦没者の慰霊であった。

フィリピンへの支援に関しては、特に治水事業に携わり、イフガオ州アシン川流域に小規模水力発電を設置する会（CAC E P P I）を創設し、代表として活動した。『さむばぎいた』に収録された木村やその他の元日本語要員の手記には戦時中の体験と、亡くなった人々や現地の人々への想いが綴られている。

戦争で亡くなった全ての人々、その貴重な犠牲の上に成り立ってきた現在の日本の国、この国が果たして今、犠牲者の霊前に対して恥ずかしくない状態と言えるのかどうか……深く自問自答するばかりです。

生き残った仲間も、やがてはひとりいき、ふたりいき、ということになるにちがいないが、生きていくかぎり、なくなった同僚の霊を慰めることと、遺族の方と悲しみを分け合い、力になってあげること、そして、あのような悲惨

なことを二度と起こさないために、惨状を多くの人に知ってもらうよう努めること、これだけは生きて帰ったわれわれの、なくなつたものへの負債であると思う。

戦時中に命を失った元同僚や遺族に対する責任感に駆立てられるように、木村は晩年、日本語教育の振興と過去の出来事の記録に取り組み、時に日本語教師が体制の中で、道を誤つてしまふことへの警鐘を鳴らし続けた。それは日本語教育史という学問分野の創設にもつながり、研究会立ち上げや論文書籍の発表へと繋がってゆくこととなる。フィリピンでの体験を振り返り木村が述べた言葉を引用する。

学習者の側に、言葉による交流を求める欲求があり、教師にはそれに応えることの満足感があつたことによると言えると思う。それにしても、相互に多くの犠牲を払つたものではある。

ともあれ、戦時中の占領諸地域で実施された日本語教育は、その結末はどうであれ、その動機において不純なものがあつたことは、釈明の余地はない。その点を強く反省しなければならぬ。同時に被占領地の人々の意に反しても日本語学習を強制し、幾多の償い得ない心的・物的被害を与える結果になつたことを深く謝らなければならないと思う。

戦後の日本語教育を牽引した木村宗男の日本語教育者としての活動の根源に、木村自身の終戦前後の体験が深く関わっていること、また、元同僚や遺族や現地の人々への想いがあったことが推察されるのである。

五 おわりに

本研究では、終戦前後の日本語教育史研究に取り組むために、戦後の日本語教育を牽引した木村宗男の動向を追いながら、デジタルアーカイブを用いた散在資料と関連文献の総合的分析を行った。結果、終戦を狭間とした日本語教育事業の変化、戦況の悪化への日本語教師の対応、戦後の展開にいたるプロセスが、各種デジタルアーカイブ資料を交え描き出された。また、木村の戦後の日本語教育活動の根幹となった、亡き戦没者や派遣先の人々への想いなどについても明らかとなった。

戦後八十年を目前に、日本語教育は過去最多の全世界一四二の国・地域で実施され、海外の学習者数は実に約四百万人に達する。一方で、現代の地球社会には、環境問題、格差や貧困の問題、そして、災害や紛争、感染症の問題など、多くの危機的な問題が横たわっている。時代の状況や課題に対する日本語教育の役割や、日本語教師のなすべきことを考える上で、木村の歩んだ道のりと活動、そして木村が抱いた理念を振り返ることは重要であり、大きな示唆が得られるものと考えられる。

注

- (1) 国立国語研究所 (二〇〇六) 「外来語言い換え提案」
〈https://www2.ninjal.ac.jp/gainago/Tetani_4/Words/archive.gen.html〉
- (2) 総務省 (二〇一一) 「知のデジタルアーカイブに関する研究会開催要綱」
- (3) 日本語教育映像アーカイブ 『日本語教育100年史』
〈<https://oralhistory-jie.com/archive/>〉
- (4) 東京外国語大学国際日本研究センター (二〇一七) 「長沼直兄文庫について…全体の解説」
- (5) 田中祐輔 (二〇二二) 「デジタル歴史学と日本語教育オーラルヒストリー映像アーカイブ」 『日本語教育100年史』 事業を中心に
— 『日本語教育史研究』 第1号
〈<http://www.iuts.ac.jp/research/js/archive/2017/02/post-3.html>〉
- (6) 橋本恵子・若菜啓孝 (二〇〇九) 「デジタル・アーカイブ化を用いた日本事情・日本文化情報資料の教育利用」 『東アジア日本語教育・日本文化研究』 第12号。
- (7) 影山幸一 (二〇一五) 「忘れ得ぬ日本列島—国立デジタルアーカイブセンター創設に向けて—」 『デジタル・アーカイブとは何か』、四頁
- (8) 科学研究費助成プロジェクト「映像記録を用いた日本語教師の語りの保存に関する基礎研究」(研究代表者：牛窪隆太) では、3名の日本語教育者へのインタビュー映像が公開されている。

- (9) 科学研究費助成プロジェクト「海外日本語学習者音声アーカイブの構築・分析とWEB韻律学習支援ツール開発」
 < <https://kaken.nii.ac.jp/ja/grant/KAKENHI-PROJECT-17H02352/> >
- (10) 独立行政法人国際交流基金 日本語国際センター(二〇〇七)『まろ(マロ)資料アーカイブ』
 < <https://www.marugoto.org/teacher/archive/> >
- (11) 竹本英代(二〇二〇)「東京日本語学校の設立にみる戦後の日本語教育」『福岡教育大学紀要』第四分冊教職科編、六一頁
- (12) 田中祐輔・川端祐一郎(二〇一八)「戦後の日本語教科書における掲載語彙選択の傾向とその要因に関する基礎的定量分析」『日本語教育』第170号
- (13) 吉岡英幸(二〇〇八)『第二次大戦期以降の日本語教育教材目録』、一頁
- (14) 木村宗男(一九六七)「生きているものの負債」『さむばぎいた元比島日語要員の追想集 第1集』元比島日語要員の会／早稲田大学語学教育研究所(一九七三)『早稲田大学語学教育研究所10周年記念論文集』／木村宗男(一九七四)「日本語教育の歴史と展望」『言語生活』第29号／木村宗男(一九八六)「長尾くんのマニラだより」『さむばぎいた 第3集』元比島日本語教員要員の会／木村宗男(一九八八)「パサイ宿舎」『さむばぎいた 第5集』元比島日本語教員要員の会／木村宗男(一九九〇)「終戦直後の日本語教育」『日本語教育』第70号／木村宗男(一九九〇)「比島日本語要員記」『さむばぎいた 第7集』元比島日本語教育要員の会／木村宗男(一九九一)「戦時南方占領地における日本語教育」『講座日本語と日本語教育』第15巻／木村宗男(一九九一)「一般成人のための日本語教育」『講座日本語と日本語教育』第15巻／木村宗男(一九九五)「最後の授業」『さむばぎいた 戦後50年特別記念号』元比島日本語教育要員の会／池尾スミ・木村宗男・栗原由枝(一九九六)「座談会」第二次大戦下と戦後初期における日本語教育(一)『日本語教育研究』第32号／池尾スミ・木村宗男・栗原由枝(一九九七)「座談会」第二次大戦下と戦後初期における日本語教育(二)『日本語教育研究』第33号
- (15) 木村宗男・浅野鶴子(一九八〇)「東京日本語学校の創設期——木村宗男先生に聴く」『日本語教育研究』第19号／木村宗男・浅野鶴子(一九八二)「東京日本語学校の創設期——木村宗男先生に聴く」『日本語教育研究』第20号／木村宗男(一九八二)「日本語教育の変遷の中で」『木村宗男先生記念論文集』早稲田大学語学教育研究所／池尾スミ・木村宗男・栗原由枝(一九九六)「座談会」第二次大戦下と戦後初期における日本語教育(一)『日本語教育研究』第32号／木村宗男先生米寿記念論集刊行委員会(二〇〇〇)『日本語教育史論考』木村宗男先生米寿記念論集／木村宗男・山田泉(二〇〇三)「対談 日本語教育のこれから——歴史に学ぶ」『月刊日本語』第16巻第10号
- (16) 細川英雄(二〇〇六)「対話の思想——日本語教育における教室の生成をめぐって——」『早稲田大学日本語教育研究センター紀要』

第19号／市嶋典子（二〇二〇）「初級の日本語学習者と教師はどの

である。

ように対話のプロセスを創出するのか—イタリアの活動型日本語教育の事例をてがかりに—」『言語文化教育研究』第18巻

(17) 丹羽美之（二〇二〇）『日本のテレビ・ドキュメンタリー』東京大学出版会

(18) 木村宗男（一九九二）「戦時南方占領地における日本語教育」『講座日本語と日本語教育』第15巻

(19) 内山良男（一九四四）「比島の日本語と日本語問題（一）」『日本語』第4巻第1号、四〇頁

(20) 木村宗男（一九九二）『さむばぎいた』の終刊に当たって』『さむばぎいた第8集』、三四～三五頁

(21) 同一頁

(22) 小出詞子（一九九二）『日本語教育とともに—小出詞子著作集—』凡人社、二二六頁

(23) 木村宗男先生米寿記念論集刊行委員会（二〇〇〇）『日本語教育史論考—木村宗男先生米寿記念論集—』凡人社、四頁

(24) 松浦浩道（一九九五）「戦後五十年特別記念号」刊行によせて』『さむばぎいた戦後50年特別記念号』、四頁

(25) 木村宗男（一九八六）「生きているものの負債」『さむばぎいた第1集』、二九頁

付記

本研究はJSPS科研費22K00044の助成を受けた研究成果の一部

（たなか・ゆうすけ／本学専任教員）